3. 前期基本計画における主な目標指標

平成 19 年 3 月に策定した甲賀市総合計画基本計画に掲げた重点施策の主な目標指標は、引き続き進行管理を行います。

なお、後期基本計画策定時に目標を達成した指標や制度変更により指標の進行管理が困難になった指標については、指標の変更や修正を行います。

目標１　生活の安心感をみんなで育てる

◎人権尊重を基調とした施策の展開

施策の目的・ねらい

人権意識の高揚を図り、あらゆる差別をなくし、市民自らの人権文化を創造していく人権尊重のまちづくりを進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	審議会などの委員に占める女性の割合	（平成 18 年度）24.9%	（平成 23 年度）24.8%	（平成 28 年度）40%
目標指標の説明	審議会などの委員に占める女性の割合。			
指標を選んだ理由	男女が公平に活躍する機会を得て、お互いに協力し合える明るく住みよい社会が実現していくことが必要であるため。			
目標設定の考え方	甲賀市男女共同参画計画に基づく。			
データの出典	甲賀市男女共同参画計画			

◎高齢者・障がい者の自立支援と社会参加の促進

施策の目的・ねらい

高齢者や障がい者等が住み慣れた地域や家庭で、社会の一員として自立した生活を送れる環境づくりを進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	第1号認定率	（平成 17 年度）13.6%	（平成 23 年度）16.1%	（平成 28 年度）16.6%以下
目標指標の説明	第 1 号被保険者(65 歳以上)に対する要支援・要介護認定者の割合。			
指標を選んだ理由	介護認定を受けずに、自立して健康で元気に暮らす高齢者が多くなることをめざすため。			
目標設定の考え方	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標。甲賀市介護保険事業計画に基づく。			
データの出典	介護保険法、介護保険事業実績、甲賀市介護保険事業計画			

<table>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>指標名</td><td>前期基本計画策定時</td><td>進捗状況</td><td>目標</td></tr>
<tr><td>60 歳以上人口に占めるシルバー人材センター登録者の割合</td><td>（平成 17 年度）
4.6%
（登録者 1,116 人）</td><td>（平成 23 年度）
4.0%
（登録者 1,128 人）</td><td>（平成 28 年度）
5%以上
（約 1,300 人）</td></tr>
<tr><td>目標指標の説明</td><td colspan="4">60 歳以上人口に占めるシルバー人材センター登録者の割合。</td></tr>
<tr><td>指標を選んだ理由</td><td colspan="4">シルバー人材センターは、高齢者の多様な社会参加の側面で、大きな役割を担っていただいているため。</td></tr>
<tr><td>目標設定の考え方</td><td colspan="4">60 歳以上人口に占めるシルバー人材センター登録者の割合が 5%以上になることをめざす。</td></tr>
<tr><td>データの出典</td><td colspan="4">商工政策課</td></tr>
</table>

◎地域福祉活動の推進

施策の目的・ねらい

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域が一体となった福祉のまちづくりを進めます。

<table>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>指標名</td><td>前期基本計画策定時</td><td>進捗状況</td><td>目標</td></tr>
<tr><td>地域福祉協議会の設立数</td><td>―</td><td>（平成 23 年度）
10 箇所</td><td>（平成 28 年度）
23 学区 26 箇所</td></tr>
<tr><td>目標指標の説明</td><td colspan="4">住民の生活課題について、住民と関係機関、団体が協働で解決に取り組むことを目的とする住民主体の組織。</td></tr>
<tr><td>指標を選んだ理由</td><td colspan="4">現在、新しい地域コミュニティの仕組みである自治振興会における地域福祉の活動主体となる地域福祉協議会の設立を進めているため。</td></tr>
<tr><td>目標設定の考え方</td><td colspan="4">26 自治振興会での地域福祉協議会の設立をめざす。</td></tr>
<tr><td>データの出典</td><td colspan="4">甲賀市地域福祉推進計画</td></tr>
</table>

注）平成 19 年総合計画策定時の指標は、「健康福祉委員の認定数」であったが平成 22 年度に制度が廃止されたことから、「地域福祉協議会の設立数」に指標を変更する。

◎子育てしやすいまちづくり

施策の目的・ねらい

安心して子どもを産み、健やかな成長を実感できる、子育てしやすいまちづくりを進めます。

<table>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>指標名</td><td>前期基本計画策定時</td><td>進捗状況</td><td>目標</td></tr>
<tr><td>つどいの広場設置数</td><td>（平成 18 年度）
0 箇所</td><td>（平成 23 年度）
1 箇所</td><td>（平成 28 年度）
3 箇所</td></tr>
<tr><td>目標指標の説明</td><td colspan="4">子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援するため、子育ての親子が気軽に集える場所の設置数。つどい型は甲賀市全体で親子の交流の場の提供、センター型では各支援センターで交流の場所の提供をしており、つどい型の設置数増加をめざしている。</td></tr>
<tr><td>指標を選んだ理由</td><td colspan="4">子育て支援センターの機能を充実させ、子育てしやすいまちづくりの推進を図ることができるため。</td></tr>
<tr><td>目標設定の考え方</td><td colspan="4">甲賀市次世代育成支援行動計画（中間見直し）に基づく。（平成 26 年度目標）</td></tr>
<tr><td>データの出典</td><td colspan="4">甲賀市次世代育成支援行動計画</td></tr>
</table>

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	放課後児童クラブ設置数	（平成 18 年度） 13 箇所	（平成 23 年度） 17 箇所	（平成 28 年度） 15 箇所
目標指標の説明	保護者が就労等のため、昼間家庭にいない児童に対し、放課後児童クラブを設置し、授業の終了後に適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
指標を選んだ理由	働く親の仕事と育児の両立を支援し、子育てのしやすいまちづくりの推進を図ることができるため。			
目標設定の考え方	甲賀市次世代育成支援行動計画（中間見直し）に基づく。（平成 26 年度目標） 児童の健全育成を図るため、学区別の児童数や地域ニーズ、設置規模等を考慮し、統合できる所は統合するなど、15 箇所の設置をめざす。（当初計画時 23 箇所であったが、指標数値を変更する。）			
データの出典	甲賀市次世代育成支援行動計画			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	一時保育実施箇所数	（平成 18 年度） 7 箇所	（平成 23 年度） 7 箇所	（平成 28 年度） 9 箇所
目標指標の説明	一時預かり保育を必要とする乳幼児を預かることのできる保育園の数。			
指標を選んだ理由	在宅で子どもを育てている保護者の孤立化防止や育児疲れの軽減が図られることに併せ、虐待の未然防止につながる。			
目標設定の考え方	保育のニーズも増大していることから地域性などを考慮し、身近で利用しやすい場所の増設をめざす。			
データの出典	こども未来課			

◎生涯を通じた健康づくりの推進

施策の目的・ねらい

市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康な生活習慣を身につけ、健康増進に努め、健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	健康推進員数	（平成 17 年度） 493 人	（平成 23 年度） 485 人	（平成 28 年度） 約 520 人
目標指標の説明	市が実施している養成講座を受講・修了し、市長から健康推進員として委任を受けている人数。			
指標を選んだ理由	健康づくりのリーダーとなる推進員が増えることで地域に応じた健康づくりができるため。			
目標設定の考え方	すべての区・自治会に 1 人以上、70 世帯に 1 人の推進員の配置をめざす。			
データの出典	健康推進課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	健康診査を受ける人の増加	―	（平成 23 年度）486 人	（平成 28 年度）800 人
目標指標の説明	若年層と特定健診対象者の健診受診者状況。			
指標を選んだ理由	健康づくりの基本として自分の健康状態を知ることが重要であるため。			
目標設定の考え方	平成 23 年度実績から換算する。健康診査を受ける人の増加（1.6 倍）をめざす。			
データの出典	健康推進課（健診データから算出・保健衛生のまとめ）			

注）平成 19 年総合計画策定時は、「基本健診受診者数」としていたが、平成 20 年の制度変更により、保険加入者のみの受診資格制限および対象年齢制限（19～39 歳）ができたことにより、明確な測定が困難になったため、指標の変更を行う。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	糖尿病と指摘された人の割合	（平成 17 年度）12.2%	（平成 22 年度）24.6%	（平成 28 年度）22.2%
目標指標の説明	血液検査等で糖尿病と指摘された人の割合。			
指標を選んだ理由	疾病状況から糖尿病が増加しており、対策が必要であるため。			
目標設定の考え方	国の糖尿病の基準値が変更されたため、数値が大きく上昇した。目標設定は健康こうか 21 より、目標値は平成 22 年度比 2%以上の減少をめざす。糖尿病の可能性を指摘された人の割合は増加傾向にあり、健診後の結果相談や集団健康教室により保健指導を行っている。			
データの出典	健康推進課（健診データから算出・保健衛生のまとめ）			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	毎日朝食を食べる子ども（0 歳から 6 歳）の割合	（平成 17 年度）81.8%	（平成 20 年度）78.2%	（平成 28 年度）90%以上
目標指標の説明	就学前の子どもで毎日朝食を摂取している割合。			
指標を選んだ理由	朝食の摂取は生活リズムを整える第一歩となるため。			
目標設定の考え方	目標設定は「甲賀市次世代育成支援行動計画」より、目標値は平成 17 年度の実績から 10%の向上をめざす。			
データの出典	甲賀市次世代育成支援行動計画			

目標２　自然環境を大切にし、暮らしの豊かさにつなぐ

◎自然環境の保全と共生

施策の目的・ねらい

豊かな自然環境を、市民・事業者・行政が協働で保全し、次世代に引き継ぐとともに、自然に親しめる環境づくりを進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	まち美化活動参加団体数	（平成 18 年度） 58 団体	（平成 23 年度） 82 団体	（平成 28 年度） 160 団体
目標指標の説明	市民および事業者等がボランティアで美化保全活動を行う団体数。			
指標を選んだ理由	市民・事業者・行政の協働による活動であり、施策の進捗を計るにふさわしいため。			
目標設定の考え方	年間 10 団体程度の新規参加をめざす。			
データの出典	生活環境課			

◎ごみ減量化の推進

施策の目的・ねらい

市民・事業者・行政が協働のもと、3R運動を実践し、ごみの減量化および処理コストの削減に取り組み、資源循環型のまちづくりを進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	家庭版 ISO 認定世帯数	（平成 18 年度） 80 世帯	（平成 23 年度） 121 世帯	（平成 28 年度） 1,200 世帯
目標指標の説明	環境配慮事項の取り組みを自ら計画・実行・確認・改善する施策の「ISO こうか家庭編」の認定世帯数。			
指標を選んだ理由	市民が環境配慮型生活を送るもので、資源循環を推進する施策の指標としてふさわしいため。			
目標設定の考え方	年間 100 世帯の新規参加をめざす。			
データの出典	生活環境課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	生ごみ堆肥化事業の参加世帯の割合	（平成 18 年度） 約 17% （約 5,500 世帯）	（平成 23 年度） 26% （8,444 世帯）	（平成 28 年度） 約 60% （20,000 世帯）
目標指標の説明	生ごみを燃えるごみから分別し、堆肥化事業に参加する世帯の割合。			
指標を選んだ理由	ごみを減量化し、資源循環を推進する施策の指標として最もふさわしいため。			
目標設定の考え方	全世帯数の約 6 割の参加をめざす。			
データの出典	生活環境課			

◎エネルギーの有効活用

施策の目的・ねらい

地球温暖化防止のため、市民・事業者・行政の協働のもと、省エネルギーの取り組みを進めるとともに、化石燃料から新エネルギーへの転換を進めていきます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	太陽光発電導入（公共施設での発電量）	（平成 17 年度） 25kW	（平成 23 年度） 86kW	（平成 28 年度） 約 200kW
目標指標の説明	公共施設に設置した太陽光発電システムの累計出力。			
指標を選んだ理由	市民への意識啓発効果があり、施策の進捗を計るにふさわしいため。			
目標設定の考え方	太陽光発電 15kW×小中学校 8 施設に新設し、200kW をめざす。			
データの出典	甲賀市地域新エネルギービジョン			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	太陽光発電導入（個人）世帯数	（平成 17 年度） 約 600 世帯	（平成 23 年度） 約 1,600 世帯	（平成 28 年度） 約 1,700 世帯
目標指標の説明	個人住宅における太陽光発電システムの導入世帯数。			
指標を選んだ理由	市民による新エネルギー導入量を把握でき、施策の進捗を計るにふさわしいため。			
目標設定の考え方	全世帯数の 5%の参加をめざす。			
データの出典	甲賀市地域新エネルギービジョン			

目標３　安全で快適な生活の基盤を整え、まちの活力を高める

◎公共交通の充実

施策の目的・ねらい

鉄道やバスの利便性向上を図り、地球環境への負荷を軽減し、誰もが移動しやすいまちづくりを進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	コミュニティバスの年間乗客数	（平成 17 年度） 67 万人	（平成 23 年度） 60.8 万人	（平成 28 年度） 80 万人
目標指標の説明	コミュニティバスの年間乗客数。			
指標を選んだ理由	市内公共交通の充実を図るため、2 次交通であるコミュニティバスの利活用を促進し、誰もが移動しやすい環境づくりをめざす。			
目標設定の考え方	効率的で効果的な路線設定および運行形態の見直し拡大、公共交通利用転換の推進拡大（エコ通勤）などの取り組み等を推進し、平成 17 年度比 20%の増加をめざす。			
データの出典	政策推進課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	コミュニティバスの低床化率	（平成 17 年度） 35%	（平成 23 年度） 42%	（平成 28 年度） 70%
目標指標の説明	コミュニティバスにおける低床バスの導入の割合。			
指標を選んだ理由	市内公共交通の充実を図るため、2 次交通であるコミュニティバス車両の低床化を促進することで、誰もが移動しやすい環境づくりをめざす。			
目標設定の考え方	バリアフリー法に基づく環境整備を推進し、低床バスの倍増をめざす。			
データの出典	政策推進課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	JR 草津線の駅舎整備率	（平成 18 年度） 35%	（平成 23 年度） 80%	（平成 28 年度） 100%
目標指標の説明	JR 草津線の市内 5 駅舎の整備の割合。			
指標を選んだ理由	市内公共交通の充実を図るため、草津線市内駅のユニバーサルデザイン化を推進することで、誰もが移動しやすい環境づくりをめざす。			
目標設定の考え方	バリアフリー法に基づく環境整備を推進し、市内全駅舎の整備をめざす。			
データの出典	政策推進課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	信楽高原鐵道の年間乗降客数	（平成 17 年度） 約 54 万人	（平成 23 年度） 49.1 万人	（平成 28 年度） 65 万人
目標指標の説明	信楽高原鐵道の年間乗降客数。			
指標を選んだ理由	市内公共交通の充実を図るため、1 次交通である信楽高原鐵道の利活用を促進し、誰もが移動しやすい環境づくりをめざす。			
目標設定の考え方	平成 17 年度比 20%の増加をめざす。			
データの出典	信楽高原鐵道			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	JR 草津線市内駅の年間乗降客数	（平成 17 年度） 273 万人	（平成 23 年度） 263 万人	（平成 28 年度） 400 万人
目標指標の説明	JR 草津線市内駅の年間乗降客数。			
指標を選んだ理由	市内公共交通の充実を図るため、1 次交通である草津線（市内）の利活用を促進し、利用者数増加による複線化に向けた段階的整備の実現をめざす。			
目標設定の考え方	公共交通利用転換の推進拡大（エコ通勤）や駅舎バリアフリー化等の整備による利便性を向上させるなどの取り組みを推進し、400 万人の乗降客数をめざす。			
データの出典	政策推進課			

◎都市計画区域の再編等による総合的なまちづくりの推進

施策の目的・ねらい

統一のとれた都市計画の推進により、都市の活力と秩序ある総合的なまちづくりを推進します。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	土地区画整理事業（整備面積）	（平成 18 年度） 349ha	（平成 23 年度） 357ha	（平成 28 年度） 362ha
目標指標の説明	土地区画整理事業の推進による市街地空閑地の整備と浸水対策。			
指標を選んだ理由	都市の活力と秩序ある総合的なまちづくりの推進をするため。			
目標設定の考え方	当初の指標では 450ha を想定していたが、平成 28 年度までには、現在、土地区画整理事業として、平成 19 年度から取り組んでいる(仮称)中川原・森立地区区画整理事業を実施することで、362ha の面積を整備することとなる。			
データの出典	都市計画課（甲賀市土地区画整理事業施行状況）			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	都市計画区域の再編（市全体の統一的な再編）	（平成 18 年度） 未実施	（平成 23 年度） 未実施	（平成 28 年度） 再編
目標指標の説明	都市計画区域の統一的な再編による保全と整備・開発と調和のとれた秩序ある土地利用の推進。			
指標を選んだ理由	統一のとれた都市計画の推進をするため。			
目標設定の考え方	平成 23 年度現在、甲賀市は、線引き都市計画区域、非線引き都市計画区域、都市計画区域外が存在する。市街化区域の整備状況や新名神高速道路等の新たな要因が発生しており良好な都市計画への規制誘導を段階的に図り、再編をめざす。			
データの出典	甲賀都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（滋賀県） 平成 17 年　1521ha　→　平成 32 年　1535ha			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	市全体の水洗化率	（平成18年度） 74%	（平成23年度） 82.8%	（平成28年度） 90%
目標指標の説明	公共下水道・農業集落排水施設を合わせた水洗化率である。			
指標を選んだ理由	安全で快適な生活の実現に向けた代表的な取り組みであるため。			
目標設定の考え方	公共下水道・農業集落排水施設の整備を進め、水洗化率 90%をめざす（合併浄化槽等の処理の割合を含めると、市全体（100%）が水洗化されていることとなる）。			
データの出典	下水道課			

◎安全な地域づくりの推進

施策の目的・ねらい

防災、防犯、交通安全など、安心して住み続けられるよう、安全な地域づくりを進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	公共施設耐震化率	（平成17年度） 62%	（平成23年度） 66.9%	（平成28年度） 80%
目標指標の説明	新耐震基準を満たす公共施設の割合。			
指標を選んだ理由	災害発生時において災害対策活動の中枢または避難所として機能する必要があるため。			
目標設定の考え方	新耐震基準以前の建物に対して耐震補強工事等を実施し、80%をめざす。			
データの出典	公有財産管理室、危機管理課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	自主防災組織率 （区・自治会における組織率）	（平成18年度） 45%	（平成23年度） 72.9%	（平成28年度） 100%
目標指標の説明	自主防災組織とは、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という連帯意識に基づき自主的に結成する組織をいう。自主防災組織が結成された区・自治会数／市内全区・自治会数×100%。			
指標を選んだ理由	安全・安心を守る絆づくりの代表的な取り組みであるため。			
目標設定の考え方	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標であり、市内全地域において早期に大規模災害時に住民が自らの命を自らで守る態勢を整えるため、100%の組織化をめざす。			
データの出典	危機管理課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	自主防犯活動の組織化	（平成18年度） 11団体	（平成23年度） 19団体	（平成28年度） 50団体
目標指標の説明	区・自治会、自治振興会等の単位で組織される防犯ボランティア団体の数。			
指標を選んだ理由	地域における防犯団体の組織数は、地域安全施策の指数として適しているため。			
目標設定の考え方	自治振興会単位およびその他団体年間1団体程度の組織化をめざす。			
データの出典	生活環境課			

◎高度情報化社会の構築

施策の目的・ねらい

さまざまな情報を市民生活の利便性向上や交流促進につながる、高度情報化社会に対応したまちづくりを進めます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	行政地図情報の統合化	（平成 18 年度） 未整備	（平成 23 年度） 100%	（平成 28 年度） 100% （拡充）
目標指標の説明	法的な規制の有無を判断し、情報開示できる可能な行政地図情報は統合を行っている。			
指標を選んだ理由	さまざまな情報を開示し、市民生活の利便性の向上につなげる必要があるため。			
目標設定の考え方	甲賀市が情報として開示可能なものはすべて行う。			
データの出典	情報政策課			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	簡易申請・届出等のオンライン化	（平成 18 年度） 未整備	（平成 23 年度） 100% （情報開示可能なものは、オンライン化を行った。）	（平成 28 年度） 100% （拡充）
目標指標の説明	市民がHPやコンビニ・携帯からも申請手続き等を行うことのできる環境を整備推進する。			
指標を選んだ理由	住民が多種多様な情報を取得できることは、高度情報化社会に対応したまちづくりの推進が図られていることとなるため。			
目標設定の考え方	費用対効果等を考慮し、可能なもののオンライン化を行う。			
データの出典	広報課・情報政策課			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	市内における光ファイバー等の整備率	（平成 18 年度） 90%	（平成 23 年度） 97.8%	（平成 28 年度） 100%
目標指標の説明	市内に光ファイバーを整備し、市民の誰もが高度情報通信網を利用できる地域の割合。			
指標を選んだ理由	市民の誰もが高度情報通信網を利用できる環境が必要であり、情報の一元化や地域間格差を解消して、高度情報化社会の構築をする必要がある。			
目標設定の考え方	甲賀市独自で市内全域に整備をする光ファイバー網により、全市民が高度情報化社会の恩恵を享受できるよう、整備率 100%をめざす。			
データの出典	情報基盤整備推進室（大手通信事業者の光ファイバーの整備状況）			

◎新名神高速道路を活かした活性化の推進

施策の目的・ねらい

新名神高速道路を積極的に活用したまちづくりを推進することにより、甲賀市の更なる活性化を進めます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	国道バイパスの整備延長（率）（４車線拡幅とバイパス化）	（平成 18 年度） 5.7km(20％) （全線 28.5km）	（平成 23 年度） 6.2km(22％)	（平成 28 年度） 11.3km(40％)
目標指標の説明	国道バイパスの延長に係る整備率。 全整備延長：28.5km　水口道路：第 1 工区 5.7km、第 2 工区 3.6km 信楽道路：県施工 0.5km、第 1 工区 1.5km、第 2 工区 1.4km 長野バイパス：6.8km 土山バイパス：9.0km			
指標を選んだ理由	幹線道路の整備進捗状況を掲げ、安全で快適な生活基盤を整える。			
目標設定の考え方	全整備延長 28.5km の内、水口道路：第 1 工区 5.7km、第 2 工区 3.6km 信楽道路：県施工 0.5km、第 1 工区 1.5km			
データの出典	建設事業課（国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所）			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	SA・PA の年間来客数	（平成 18 年度） 土山 SA 施設整備中 0 人 甲南 PA 施設整備中 0 人	（平成 23 年度） 土山 SA 4,687,712 人 甲南 PA 882,617 人	（平成 28 年目標） 土山 SA 4,922 千人 甲南 PA 927 千人
目標指標の説明	新名神高速道路利用者の中で土山 SA、甲南 PA を利用した人数。			
指標を選んだ理由	新名神高速道路開通により甲賀市へのアクセスの条件が向上し、SA、PA に立ち寄る人に甲賀市の情報発信を行い、市内へ誘導し、交流人口増加を図るため。			
目標設定の考え方	平成 23 年度の数値より、年間 1％の増加をめざす。			
データの出典	政策推進課（観光戦略推進室からの資料提供：土山 SA、甲南 PA 来客数一覧）			

注）平成 19 年総合計画策定時の指標は、「SA・PA の 1 日当たりの利用台数」とし、目標数値設定においては計画交通量の 8％（土山 SA）、5％（甲南 PA）としていたが、明確に数値測定できるものではなかったため、「SA・PA の年間来客数」へと指標を変更する。なお、平成 23 年度の進捗状況は土山 SA　3,337 台、甲南 PA　2,086 台となった。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	高速バスストップ整備後の年間乗降客数	（平成 18 年度） 未整備	（平成 23 年度） 3,376 人 （民間 6 会社上下線あわせ 51 便合計）	（平成 28 年度） 4,000 人
目標指標の説明	新名神高速道路土山 SA 内のバスストップの 1 年間の利用客数。			
指標を選んだ理由	交通の利便性の向上を活かし公共交通機関の発展を同時に推進する。			
目標設定の考え方	高速バス利用促進の取り組みを行い、平成 23 年度比約 20％増加をめざす。			
データの出典	政策推進課（土山 SA バスストップを利用する高速バス運営会社より聞取）			

注）平成 19 年総合計画策定時の指標は、「高速バスストップ整備後の年間乗客数」としていたが、土山 SA 高速バスストップを利用する民間バス会社において、乗降客数でもって数値把握されており、乗客数のみの数値把握が困難であったため、「高速バスストップ整備後の年間乗降客数」に指標を変更する。

目標４　地域の特性を活かし、元気な産業を伸ばす

◎豊かな農山村環境の保全と活性化

施策の目的・ねらい

農山村の持つ多面性機能を維持しつつ、農林業の振興および都市との交流による活性化を図ります。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	優良農地の面積	（平成 17 年度） 4,060ha	（平成 23 年度） 3,998ha	（平成 28 年度） 3,850ha
目標指標の説明	農業振興地域（今後概ね 10 年以上にわたり総合的に農業の振興を図るべき地域）のうち、農用地区域の土地（農用地等）の面積。			
指標を選んだ理由	生産基盤となる農業振興地域、特に農用地区域（今後概ね 10 年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域）を中心に面積の確保に努めることは、農業の振興につながるため。			
目標設定の考え方	農用地保全の現状維持が原則であるが、農業後継者の分家住宅建築や地域の活性化のための開発等による減少を勘案し、目標を設定する。			
データの出典	農業振興課			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	農業の担い手育成	（平成 18 年度） 認定農業者 100 経営体 特定農業法人 4 組織 特定農業団体 30 組織 その他組織 20 組織	（平成 23 年度） 認定農業者 150 経営体 特定農業法人 21 組織 特定農業団体 15 組織 その他組織 13 組織	（平成 28 年度） 認定農業者 175 経営体 特定農業法人 34 組織 特定農業団体 15 組織 新たな組織 5 組織
目標指標の説明	地域農業を索引する中核的な担い手の育成と確保。			
指標を選んだ理由	農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などが深刻化しており、個人の農業経営が困難な状況で、組織として取り組むことが重要であり、認定農業者、大規模農家や法人などの経営体を中心に持続的な農業生産を展開する必要がある。			
目標設定の考え方	JAとともに作成した地域農業振興計画に基づく。新たな組織とは、営農組合などの組織がない集落の組織の設立（年間 1 団体）をめざす。			
データの出典	JAとともに作成した地域農業振興計画			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	林産物の生産性向上（素材生産量）	（平成 17 年度） 3,179 ㎥	（平成 23 年度） 5,870 ㎥	（平成 28 年度） 15,000 ㎥
目標指標の説明	山林より搬出される原木（丸太）の生産量。			
指標を選んだ理由	間伐材の有効利用を図り、森林保全に努める必要があるため。			
目標設定の考え方	甲賀市公共建築物における地域産木材の利用方針に基づく。平成 32 年度の甲賀市産木材の素材生産量 20,000 ㎥から目標を設定する。			
データの出典	甲賀市公共建築物における地域産木材の利用方針			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	林業の担い手育成	（平成 18 年度） 林家数 1,731 戸 林業事業体 272 経営体	（平成 22 年度） 林家数 1,675 戸	（平成 28 年度） 林家数 1,650 戸
目標指標の説明	林業の後継者となる人材の育成。			
指標を選んだ理由	次世代へ豊かな森林を受け継ぎ、森林がもつ多面的機能を維持するため。			
目標設定の考え方	施業の集約化による作業の効率化等を図ることで、林業の担い手育成にもつなげ、計画策定時から 5%の減少に留める。			
データの出典	滋賀県森林･林業統計要覧			

注）「林業事業体」は農林業センサスにおける調査方法が一部変更されたことにより、数値の進行管理が不可能となったため、指標削除する。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	有害鳥獣による被害軽減（水稲･麦･大豆の被害総額）	（平成 17 年度） 7,680,000 円	（平成 23 年度） 125,000,000 円	（平成 28 年度） 7,500,000 円
目標指標の説明	野生獣による農作物被害の対策として、捕獲および防除対策により重点的に取り組み被害額の軽減を図る。			
指標を選んだ理由	拡大する被害に対し抜本的な対策が必要であるため。			
目標設定の考え方	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標であり、年間 10%の被害額の削減をめざす。			
データの出典	被害防止計画の実施状況に関する報告書			

◎甲賀ブランドの確立

施策の目的・ねらい

甲賀産の産品を「甲賀ブランド」として確立し、競争力の向上、市場の拡大、甲賀らしさの強化を図り、地域の特色ある産業の振興と後継者の確保につなげていきます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	米、茶の高付加価値化（耕作放棄地の拡大防止により、作付面積は現状維持とし、環境こだわり農業を取り入れ、消費者ニーズにあった安心・安全な農産物をつくる）	（平成 18 年度） 米作付 2,740ha 米作付(環境こだわり) 728ha 米収穫量 14,300t 米生産額 24 億円 茶作付 584ha 茶作付(環境こだわり) 21ha 茶生産量 一番茶 400t 二番茶 300t 茶生産額 10 億円	（平成 23 年度） 米作付 2,575ha 米作付(環境こだわり) 1,529ha 米収穫量 12,746t 米生産額 24 億円 茶作付 550ha 茶作付(環境こだわり) 9.4ha 茶生産量 一番茶 350t 二番茶 250t 茶生産額 7 億円	（平成 28 年度） 米作付 2,600ha 米作付(環境こだわり) 1,600ha 米収穫量 13,000t 米生産額 26 億円 茶作付 584ha 茶作付(環境こだわり) 50ha 茶生産量 一番茶 400t 二番茶 300t 茶生産額 11 億円
目標指標の説明	特産品である米・茶の環境に配慮した生産や、品質の向上による商品づくり。			
指標を選んだ理由	消費者の安全・安心ニーズにあった、農産物を生産するため個別の品目について取り組みを進める必要がある。			
目標設定の考え方	JAとともに作成した地域農業振興計画に基づく。価格低迷が続く中、作付け面積の現状維持でさえ困難な状況であるが、米・茶の品質向上や、環境に配慮した安全・安心な生産品づくりにより、品目ごとにあるべきブランドの確立をめざした産地づくりをめざす。			
データの出典	JAとともに作成した地域農業振興計画			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	地域材の利用促進（甲賀産木材の利用率）	（平成 18 年度）20%	（平成 23 年度）県制度を利用した中で利用促進を行っている。　例：学校の学習机・椅子、公共施設（市民福祉活動センター、エコーバレー）、民間施設（特別養護老人ホーム）など）	（平成 28 年度）40%
目標指標の説明	木材利用における甲賀産木材の利用率。			
指標を選んだ理由	地域産木材を利用することで、林業の振興と後継者の確保を図る。			
目標設定の考え方	甲賀産木材の付加価値を高めることにより、地域材の利用促進を図る中で、40%の地域材の利用をめざす。			
データの出典	林業振興課			

◎観光資源の活用とネットワーク化

施策の目的・ねらい

豊富な観光資源の有効活用と連携強化により、観光交流人口を増大し、観光関連産業の活性化を図ります。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	年間観光入込客数	（平成 17 年度）280 万人	（平成 23 年度）276 万人	（平成 28 年度）1,000 万人
目標指標の説明	甲賀市を訪れる観光客のうち、年間 1,000 人以上の来客がある施設の来客数合計。			
指標を選んだ理由	観光交流人口を数値で測ることができるため。			
目標設定の考え方	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標であり、観光交流人口が増加するさまざまな取り組みを行い、1,000 万人の観光入込客数をめざす。			
データの出典	滋賀県観光入込客統計調査			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	観光ボランティアガイド登録者数	（平成 18 年度）72 人	（平成 23 年度）104 人	（平成 28 年度）150 人
目標指標の説明	市内の観光ボランティアガイド登録者数。			
指標を選んだ理由	観光交流人口を増加させるためには観光客の受入体制を整備する必要があり、観光ボランティアガイドは受入体制の整備として代表的な取り組みであるため。			
目標設定の考え方	平成 18 年度比、年間約 10%の増加をめざす。			
データの出典	甲賀市観光ボランティアガイド連絡協議会・しがらき観光ボランティアガイド協会			

◎企業立地の促進と工業の活性化

施策の目的・ねらい

市内工業団地等への企業立地の促進や、既存工業の活性化支援等を図り、税収確保、地元雇用や就労機会の増大につないでいきます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	事業所数（工業統計調査）	（平成 17 年度）388 社	（平成 22 年度）347 社	（平成 28 年度）450 社
目標指標の説明	市内の企業・事業所数。（従業員 4 人以上の事業所）			
指標を選んだ理由	工業団地等に企業を誘致することで、事業所数が増えることは税収増加、雇用創出が見込めるため。			
目標設定の考え方	厳しい経済情勢下、企業の設備投資も冷え込み、事業所数が減少傾向にある中ではあるが、平成 17 年度から年間 5 社程度の増加をめざす。			
データの出典	工業統計調査			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	工業団地数	（平成 17 年度）11 団地	（平成 23 年度）11 団地	（平成 28 年度）15 団地
目標指標の説明	市内の工業団地数。			
指標を選んだ理由	市内の工業団地が不足してきていることから、新たな用地を確保することにより、企業誘致が見込めるため。			
目標設定の考え方	民間による開発を見込んだ中で、15 団地の工業団地数をめざす。			
データの出典	商工政策課			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	市内就労率	—	（平成 23 年度）44.5%	（平成 28 年度）50%
目標指標の説明	市内の企業・事業所等で働く市民の率。			
指標を選んだ理由	雇用の維持と創出を図る指標として適切なため。			
目標設定の考え方	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標であり、目標として半数である 50%の雇用をめざす。			
データの出典	商工政策課（ハローワークからの情報収集）			

注）総合計画策定時は、「就職面接会の年間実施回数」としていたが、市単独で事業実施するものでなく、税収確保、地元雇用や就労機会の増大を測る指標として「市内就労率」のほうが望ましいと考えたため、指標を変更する。

目標５　たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる

◎生涯学習社会づくりの推進

施策の目的・ねらい

心豊かで活力ある生活が送られるよう、生涯を通じた学習やスポーツ活動がさかんな社会づくりを進めます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	公民館年間利用者数（22 館合計）	（平成 17 年度）約 100,000 人	（平成 23 年度）116,768 人	（平成 28 年度）約 150,000 人
目標指標の説明	市内公民館の年間利用者数。			
指標を選んだ理由	市民の生涯学習の拠点として公民館の果たす役割は重要であり、その利用者数は学習活動を測ることのできる指標であるため。			
目標設定の考え方	平成 17 年度比 50%増加をめざす。			
データの出典	各館の利用者集計			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	図書の年間貸出冊数	（平成 17 年度）742,045 冊	（平成 23 年度）739,890 冊	（平成 28 年度）840,000 冊
目標指標の説明	市内図書館における図書の貸出冊数。			
指標を選んだ理由	本を読むことは、生涯学習の最たるものであり、図書館運営による図書の貸出数が増えることは、学習活動が推進されていることが言えるため。			
目標設定の考え方	平成 17 年度比概ね１人１冊増加をめざす。			
データの出典	図書館活動報告書			

◎人権意識の高揚

施策の目的・ねらい

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、正しい理解と認識を培い、人権尊重のまちづくりを進めます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	人権教育連続セミナー参加者数	（平成 18 年度）2,000 人	（平成 23 年度）2,035 人	（平成 28 年度）3,000 人
目標指標の説明	各人権課題をテーマに、年間を通じて開催するセミナーの参加者数。			
指標を選んだ理由	人権意識の高揚を図るため、学校や企業などさまざまな組織を含む地域社会を対象に行なう人権教育の場としてセミナーの開催は必要な取り組みであるため。			
目標設定の考え方	より多くの人に参加してもらうためのさまざまな事業を推進する観点から、10 年間で 50%の参加者増員をめざす。			
データの出典	人権推進課（セミナー参加受付簿）			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	人権教育地域ネット整備事業協議会、研修会等年間開催活動回数	（平成 17 年度） 9 回	（平成 23 年度） 16 回	（平成 28 年度） 18 回
目標指標の説明	人権が尊重された学校・地域の実現をめざして、学校・園・家庭・地域社会が連携して開催した研修会等の回数。			
指標を選んだ理由	人権尊重のまちづくりにおいて、人権教育を推進するための基盤となる、人権教育地域ネットの一層の整備を図ることは必要であるため。			
目標設定の考え方	6 中学校区を単位として、それぞれ年間 3 回程度の開催をめざす。			
データの出典	人権推進課（甲賀市人権教育推進主任・同和教育推進主任担当者会資料）			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	地域総合センター人権啓発事業・交流事業参加延べ人数(12 箇所)	（平成 17 年度） 18,000 人	（平成 23 年度） 16,114 人	（平成 28 年度） 20,000 人
目標指標の説明	地域総合センター人権啓発事業・交流事業参加延べ人数。地域総合センターは人権、福祉、教育の向上を図るための地域の交流施設として設置されている。			
指標を選んだ理由	同和問題をはじめとした人権問題の解決の方法として地域交流の促進が重要であるため。			
目標設定の考え方	より多くの人に参加してもらうためのさまざまな事業を推進する観点から、10 年間で 10%の参加者の増加をめざす。			
データの出典	人権推進課（センター別の事業実施にかかる実績数値）			

◎青少年育成体制の充実

施策の目的・ねらい

家庭を中心とした地域全体の取り組みと幼稚園・学校での教育をとおして、次代を担う健全な青少年の育成を図ります。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	特色ある学校推進事業割合	（平成 18 年度） 3%	（平成 23 年度） 2%	（平成 28 年度） 10%
目標指標の説明	教育活動予算に占める特色ある学校推進事業費の割合。			
指標を選んだ理由	地域の自然・歴史・伝統・文化・人材などを活用した、「郷土学習」、「地域学習」など、その学校ならではの「特色ある教育活動」の充実を図るために、事業費を拡大させていくことが必要であり、このことが指標の一つになると考えたため。			
目標設定の考え方	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標。教育振興にかかる予算の執行において、教科等の学習の充実だけでなく、「郷土愛」を育むために地域の伝統や文化などを活かした特色ある教育活動を進めることが重要であり、教育活動予算に占める特色ある学校推進事業費の割合の 10%までの拡大をめざす。			
データの出典	決算書、各小中学校からの「特色ある学校づくり事業」の実績報告書			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	幼保一元化（認定こども園の導入）	（平成 18 年度） 保育園 25 園 幼稚園 4 園	（平成 23 年度） 保育園 26 園 幼稚園 8 園	（平成 28 年度） 試行から定着
目標指標の説明	少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える課題を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとするもの。			
指標を選んだ理由	待機児童の解消、地域における多様な育児サービスの拡充を図ることができる。			
目標設定の考え方	保護者や地域の理解が必要であるため、合意形成を図りながら、より良い育児体制を構築する。			
データの出典	現幼稚園・保育園数			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	小学校の統廃合と学区の見直し（小学校の統合）	（平成 18 年度） 23 校	（平成 23 年度） 23 校	（平成 28 年度） 一部実施
目標指標の説明	次代を担う子どもたちに生きる力を育む教育環境を整えることにより、将来へ向けた更なる教育環境の充実や活性化を図る。			
指標を選んだ理由	今後更なる少子化が進み、児童・生徒数の減少傾向が続くと予想される。児童・生徒の教育機会の均衡や共同学習の意識形成を図る観点から、学校規模の適正化を図る。			
目標設定の考え方	小学校統廃合に向け、地域住民と協働のもと実施する。			
データの出典	現小学校数			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	学校・園内での安全対策の推進（教室等へのインターフォンの整備）	（平成 18 年度） 5 施設 （5 小学校）	（平成 23 年度） 23 施設 （0 園、23 小、0 中）	（平成 28 年度） 50 施設 （21 園、23 小学校、6 中学校）
目標指標の説明	不審者情報も絶えない中、インターフォンを一体整備することにより子どもの安心・安全を確保する。			
指標を選んだ理由	不審者侵入による事件を防ぐため、防犯用インターフォンの整備を図る。			
目標設定の考え方	市内幼稚園・保育園、市内小・中学校すべてに設置をめざす（教育委員会に、保育園の管轄が変更しており、大規模保育園から設置をめざす）。			
データの出典	現設置幼稚園・保育園、小・中学校数			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	子ども 110 番の家設置箇所	（平成 18 年度） 1,700 箇所	（平成 23 年度） 2,716 箇所	（平成 28 年度） 3,000 箇所
目標指標の説明	子どもたちの健やかな成長に欠かせない日常における活動および通学時の安全を守るために協力いただく、家と車の登録件数。			
指標を選んだ理由	後期基本計画重点プロジェクトで掲げる指標。子どもたちの健やかな成長には、学校での学習はもちろんのこと、自然および日常生活の中で安全にさまざまな体験を積み上げることが重要である。それには通学をはじめとして子どもだけで活動する際の安全を確保する必要がある。			
目標設定の考え方	甲賀市世帯数の概ね1割の世帯の設置をめざす。			
データの出典	甲賀市青少年育成市民会議、PTA、学校等で把握している登録件数			

◎歴史と文化の活用

施策の目的･ねらい

地域の貴重な遺産である文化財を保存するとともに、優れた文化・芸術・芸能にふれる機会の拡充を図り、郷土の誇りとして次世代に継承していきます。

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	国特別史跡化	（平成 18 年度） 0 箇所	（平成 23 年度） 0 箇所	（平成 28 年度） 1 箇所
目標指標の説明	国指定史跡紫香楽宮跡について国特別史跡化への昇格をめざすもの。			
指標を選んだ理由	文化庁において、特別史跡の見直しが進められていることから、滋賀県を代表する重要史跡として位置づけるため。			
目標設定の考え方	滋賀県下で、安土城、彦根城に続く3番目の特別史跡となるよう、史跡の調査と整備を進める。			
データの出典	歴史文化財課			

	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
目標指標	文化ホール年間入場者数(市内 4 ホール)	（平成 14 年度） 165,138 人	（平成 23 年度） 143,001 人	（平成 28 年度） 200,000 人
目標指標の説明	優れた文化･芸術･芸能にふれる機会を提供する施設として、本課が管理する 4 ホールの利用者数。			
指標を選んだ理由	優れた文化･芸術･芸能にふれる機会が拡充されていることを示す指標（数値）として、ホール利用者数は最たる指標であるため。			
目標設定の考え方	ホール利用者を増やすための取り組みを充実させることにより平成 14 年度の 20%の増加をめざす。			
データの出典	ホール利用者数集計表			

協働の目標　市民と行政の協働により、まちの成長力を高める

◎広報・広聴体制の充実と協働によるまちづくり

施策の目的・ねらい

広報・広聴体制の充実による市民に開かれた市政運営を図るとともに、市民と行政等との協働によるまちづくりを推進し、個性豊かで活力のある地域社会の実現を図ります。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	自治体内分権の取り組み実施	（平成 18 年度） 未実施	（平成 23 年度） 実施	（平成 28 年度） 充実
目標指標の説明	新しいコミュニティの仕組みである自治振興会が組織化・活動が実施されていること。			
指標を選んだ理由	概ね小学校区程度の範囲において、一定の財源を確保し、地域で決めて地域で課題解決に取り組む仕組みづくりを推進するため。			
目標設定の考え方	自治振興会が組織化され、その取り組みが充実し、地域活性化につながることをめざす。			
データの出典	地域コミュニティ推進室			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	自治基本条例の制定	（平成 18 年度） 未制定	（平成 23 年度） 未制定	（平成 28 年度） 制定
目標指標の説明	自治基本条例の案を策定し議会に上程する。			
指標を選んだ理由	市民と行政の協働を推進するにあたり、それぞれの役割を明記するとともに、市政参画を促す基本的な指針を作成する必要があるため。			
目標設定の考え方	条例制定については議会議決が必要であり、多くの市民参画のもと条例案を策定し、議会に提案する。			
データの出典	地域コミュニティ推進室			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	公募提案型の協働事業の提案件数	（平成 18 年度） 0 件	（平成 23 年度） 5 件	（平成 28 年度） 30 件
目標指標の説明	行政だけでなく市民も公共サービスの担い手であることを認識し実践しようとするもの。			
指標を選んだ理由	公共サービスを担おうとする市民活動団体が増え、さまざまな提案を出していただくことで地域課題の解決に向けた事業の質が高まり、協働によるまちづくりが進むため。			
目標設定の考え方	市民活動団体の専門性を活かして行政との協働手法により、効率的・効果的に地域課題の解決を図るため、制度の周知を行い、提案件数が毎年 3 件程度増えることをめざす。			
データの出典	地域コミュニティ推進室			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	市長ぐるっトーク	（平成 18 年度） 実施	（平成 23 年度） 年 1 回程度	（平成 28 年度） 充実
目標指標の説明	広聴の充実のため、市長が市内各所に出向き意見を伺う事業。			
指標を選んだ理由	現場を中心とした市政運営のため直接意見を聞くことは確かな市政運営を進めるために必要である。			
目標設定の考え方	市長ぐるっトーク事業の内容をより一層充実させる。			
データの出典	市長ぐるっトークの実施状況			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	市民意識調査による甲賀市に住み続けたい人の割合	（平成 17 年度） 約 74%	（平成 23 年度） アンケート実施せず	（平成 28 年度） 約 90%
目標指標の説明	市民意識調査において「甲賀市に住み続けたい」と回答する市民の割合。			
指標を選んだ理由	市民との協働によるまちづくりを進め活力のある地域社会となることにより住み続けたい人の割合が増加するため。			
目標設定の考え方	市民サービスの向上に努め、市民意識調査において「甲賀市に住み続けたい」と回答する市民の割合を 90%まで増加をめざす。			
データの出典	市民意識調査			

◎行財政の効率的な運営の推進

施策の目的・ねらい

無駄を省いた効率的な行財政運営を図るとともに、市民満足度の向上をめざした質の高い行政サービスの提供を進めます。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	市民意識調査による甲賀市に住み続けたい人の割合	（平成 17 年度） 約 74%	（平成 23 年度） アンケート実施せず	（平成 28 年度） 約 90%
目標指標の説明	市民意識調査において「甲賀市に住み続けたい」と回答する市民の割合。			
指標を選んだ理由	市民との協働によるまちづくりを進め活力のある地域社会となることにより住み続けたい人の割合が増加するため。			
目標設定の考え方	市民サービスの向上に努め、市民意識調査において「甲賀市に住み続けたい」と回答する市民の割合を 90%まで増加をめざす。			
データの出典	市民意識調査			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	財政健全化 （経常収支比率）	（平成 17 年度） 94.7%	（平成 23 年度） 83.5%	（平成 28 年度） 80.0%以下
目標指標の説明	財政構造の弾力性（自由に使えるお金が多いか少ないか）を判断する指標。 市税や地方交付税等の一般財源が、人件費や公債費（市債の返済額）など毎年経常的に支出される経費に費やされている割合を示すもの。 80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。			
指標を選んだ理由	財政状況を表す指標として、重要なものであり、過去から将来へのデータ比較、分析が可能であるため。			
目標設定の考え方	従来自治省（現：総務省）の指導では、市町村の場合 75%以下が望ましいとされていたが、全国平均では平成 5 年度に 76.2%、平成 6 年度には 81.2%、平成 16 年度には 90.5%となった。 当市では平成 16 年度は 95.2%、平成17年度は 94.7%と高い水準にあった。 こうした全国および当市の状況から、80.0%以下の経常収支比率をめざす。			
データの出典	決算統計（総務省の「地方財政状況調査」）			

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	財政健全化 （実質公債費比率）	（平成 19 年度） 17.4%	（平成 23 年度） 14.8%	（平成 28 年度） 16%未満
目標指標の説明	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。3 年間の平均値を使用。16%以上だと借金をするのに県への協議が必要。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。			
指標を選んだ理由	特別会計や企業会計、一部事務組合が起こした地方債の償還に対する負担も含めて指標化する「実質公債費比率」は市財政の実態を表しており、財政健全化を測る指標としては望ましいため。			
目標設定の考え方	地方債届出制度のもとでは、16%未満の団体は、財政状況が健全であることから、県との協議が不要となるため、実質公債費比率 16%未満をめざす。			
データの出典	決算統計（総務省の「地方財政状況調査」）			

注）総合計画策定時の指標は、「財政健全化（起債制限比率）」としていたが、特別会計や企業会計、一部事務組合が起こした地方債の償還に対する負担も含めて指標化する「実質公債費比率」の方が市財政の実態を表しており、財政健全化を測る指標としては望ましいと考え、指標を変更する。ちなみに「起債制限比率」の平成 23 年末実績は、10.0％となった。

目標指標	指標名	前期基本計画策定時	進捗状況	目標
	職員定員適正化（職員数）	（平成 17 年度） 1,048 人	（平成 23 年度） 918 人	（平成 28 年度） 850 人
目標指標の説明	甲賀市の職員数。			
指標を選んだ理由	市民との協働、指定管理者制度等の利用も含めたｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞの推進を図り、最小の職員で最大の効果をあげることのできる行政組織を実現することが目標の達成のためには不可欠であるため。			
目標設定の考え方	平成 22 年度 947 名－平成 32 年度 788 名＝159 名、159 名÷10 年＝16 名、16 名×6 年≒97、947 名－97 名＝850 名。			
データの出典	甲賀市定員適正化計画（第 1 次）			